

平成20年9月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社アイレップ 上場取引所 大証へラクレス
 コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 雅行 TEL (03) 5464-3398
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 室井 智有

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期第1四半期の連結業績 (平成19年10月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第1四半期	2,604	-	151	-	150	-	83	-
19年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第1四半期	3,081	21	2,981	23
19年9月期第1四半期	-	-	-	-
19年9月期	-	-	-	-

(注) 連結財務諸表は当連結会計期間より作成しておりますので、前年同四半期増減率・前年同四半期及び前連結会計年度の数値は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年9月期第1四半期	2,934	-	1,695	-	57.8	62,747	98	
19年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	
19年9月期	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 連結財務諸表は当連結会計期間より作成しておりますので、前年同四半期及び前連結会計年度の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年9月期第1四半期	△10	△199	2	-	1,083	-	-	
19年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	
19年9月期	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 連結財務諸表は当連結会計期間より作成しておりますので、前年同四半期及び前連結会計年度の数値は記載しておりません。

2. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日 ~ 平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,068	-	282	-	282	-	153	-	5,703	52
通期	10,177	-	579	-	577	-	314	-	11,678	38

(注) 1. 業績予想については、平成19年11月14日発表の数値を変更しておりません。

2. 連結業績予想は当連結会計期間より作成しておりますので、前年同期増減率の数値は記載しておりません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名 株式会社あいけあ） 除外 1社
 （注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
 (4) 会計監査人の関与：無

4. 個別業績の概要（平成19年10月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第1四半期	2,587	39.1	150	23.9	151	61.5	84	58.6
19年9月期第1四半期	1,859	—	121	—	93	—	53	—
19年9月期	8,376	—	465	—	438	—	237	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年9月期第1四半期	3,119	77
19年9月期第1四半期	2,085	50
19年9月期	8,946	96

（注）第1四半期財務・業績の概況は19年9月期より作成しておりますので、19年9月期第1四半期の前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年9月期第1四半期	2,934	1,696	1,696	1,696	57.8	62,786	49	
19年9月期第1四半期	2,301	1,397	1,397	1,397	60.7	52,911	70	
19年9月期	2,956	1,609	1,609	1,609	54.4	59,689	90	

5. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,027	30.2	276	37.3	275	59.0	150	50.9	5,566	87
通期	10,076	20.3	558	20.1	557	27.1	303	27.8	11,256	63

（注）業績予想については、平成19年11月14日発表の数値を変更しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、企業業績は改善に足踏みがみられるものの、底堅く推移しており、個人消費は概ね横ばいとなっております。先行きについては、景気回復が続くと期待される一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外に与える影響等にも注意が必要であると思われます。当社が関連するインターネット広告市場においては、平成18年に3,630億円（株式会社電通調査）と前年比29.3%増の成長をみせております。また、当社が専業とするSEM市場は、930億円（前年比57.6%増）と大幅に成長しており、インターネット広告市場におけるシェアを拡大させております。

このような状況の中で、当社グループは前期に引き続きリスティング広告とSEOを中心としたSEM事業に注力し、特に市場の堅調な成長が続くリスティング広告の売上高は2,421百万円、SEOの売上高は94百万円となりました。一方、シニアマーケティング事業については、当連結会計期間より競争力の強化と経営の合理化を目指し株式会社あいけあを会社分割により設立し、有料老人ホーム紹介業と介護施設向け人材紹介業に注力したものの、売上高は16百万円にとどまりました。

以上の結果、当社グループの第1四半期連結会計期間における業績は、売上高2,604百万円、営業利益151百万円、経常利益150百万円、第1四半期純利益83百万円となりました（当社グループは、当連結会計期間より連結財務諸表の作成を行っているため、前第1四半期連結会計期間との比較は行っておりません）。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態の変動状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、個別前事業年度末と比べて22百万円減少し、2,934百万円となりました。

負債については、個別前事業年度末と比べて107百万円減少し、1,239百万円となりました。主な要因は、法人税及び消費税の支払に伴う、未払法人税等の減少77百万円及び未払消費税等の減少39百万円によるものであります。

純資産については、個別前事業年度末と比べて85百万円増加し、1,695百万円となりました。主な要因は連結四半期純利益83百万円を計上したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,083百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は10百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益151百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払135百万円及び未払消費税等の減少39百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は199百万円の支出となりました。主な要因は、合弁会社設立による関係会社株式の取得98百万円及び無形固定資産の取得による支出101百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2百万円の収入となりました。主な要因は、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行等による収入2百万円によるものであります。

なお、連結財務諸表の作成は当連結会計期間より行っておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成19年11月14日発表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成19年10月1日に当社全額出資による子会社（株式会社あいけあ）を会社分割により設立しております。

子会社の概要

1. 商号 株式会社あいけあ
2. 事業内容 シニアマーケティング事業
3. 資本金 10百万円
4. 設立日 平成19年10月1日

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		1,083,787	
2. 受取手形及び売掛金		1,385,350	
3. たな卸資産		173	
4. その他		58,570	
貸倒引当金		△2,049	
流動資産合計		2,525,832	86.1
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		14,657	
減価償却累計額		△3,794	10,863
(2) 工具器具備品		25,667	
減価償却累計額		△15,230	10,437
有形固定資産合計		21,300	0.7
2. 無形固定資産			
(1) のれん		123,346	
(2) その他		12,012	
無形固定資産合計		135,358	4.6
3. 投資その他の資産		256,050	
貸倒引当金		△3,901	
投資その他の資産合計		252,149	8.6
固定資産合計		408,808	13.9
資産合計		2,934,641	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		957,004	
2. その他		282,500	
流動負債合計		1,239,505	42.2
負債合計		1,239,505	42.2
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		531,515	18.1
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		521,515	
資本剰余金合計		521,515	17.8
3. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		642,106	
利益剰余金合計		642,106	21.9
株主資本合計		1,695,136	57.8
純資産合計		1,695,136	57.8
負債純資産合計		2,934,641	100.0

(注) 連結財務諸表は当連結会計期間より作成しておりますので、前年同四半期及び前連結会計年度の数値は記載しておりません。

(2) 四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※		2,604,060	100.0	
II 売上原価			2,160,784	83.0	
売上総利益			443,275	17.0	
III 販売費及び一般管理費			292,201	11.2	
営業利益			151,073	5.8	
IV 営業外収益					
1. 受取手数料		58	58	0.0	
V 営業外費用					
1. 創立費		286			
2. 開業費		350			
3. 株式交付費		80	717	0.0	
経常利益			150,415	5.8	
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		1,385	1,385	0.0	
税金等調整前四半期純利益			151,800	5.8	
法人税、住民税及び事業税	61,648				
法人税等調整額	7,004	68,653	2.6		
四半期純利益		83,146	3.2		

(注) 連結財務諸表は当連結会計期間より作成しておりますので、前年同四半期及び前連結会計年度の数値は記載しておりません。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年9月30日 残高(千円)	530,140	520,140	520,140	558,959	558,959	1,609,239	1,609,239
第1四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	1,375	1,375	1,375	—	—	2,750	2,750
四半期純利益(千円)	—	—	—	83,146	83,146	83,146	83,146
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,375	1,375	1,375	83,146	83,146	85,896	85,896
平成19年12月31日 残高(千円)	531,515	521,515	521,515	642,106	642,106	1,695,136	1,695,136

(注) 連結財務諸表は当連結会計期間より作成しておりますので、前年同四半期及び前連結会計年度の数値は記載しておりません。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		151,800
減価償却費		5,297
貸倒引当金の減少額		△1,385
売上債権の減少額		25,404
たな卸資産の減少額		406
仕入債務の減少額		△20,188
未払消費税の減少額		△39,351
その他		2,731
小計		124,715
法人税等の支払額		△135,608
営業活動によるキャッシュ・フロー		△10,892
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出		△98,000
無形固定資産の取得による支出		△101,062
その他		△129
投資活動によるキャッシュ・フロー		△199,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		2,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,669
IV 現金及び現金同等物の減少額		△207,414
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,291,201
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	※	1,083,787

(注) 連結財務諸表は当連結会計期間より作成しておりますので、前年同四半期及び前連結会計年度の数値は記載しておりません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社あいけあ</p> <p>なお、株式会社あいけあは、新規設立により当第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 関連会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用会社の名称 関連会社 株式会社レリバンシー・プラス</p> <p>なお、株式会社レリバンシー・プラスは、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、持分法適用会社としております。</p> <p>株式会社レリバンシー・プラスは平成19年12月3日設立であります。平成20年1月4日より営業開始の為、当第1四半期連結会計期間に与える影響はございません。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具備品 3～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	
※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(千円)
給与手当	107,843
業務委託費	36,816

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当第1四半期連結会 計期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結会 計期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結会 計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,960	55	—	27,015
合計	26,960	55	—	27,015

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加55株は、ストックオプションの権利行使による新株の発行による増加55株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	(千円)
現金及び預金勘定	1,083,787
現金及び現金同等物	<u>1,083,787</u>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表等規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

当社は、時価評価の必要な有価証券は保有しておりません。なお、時価評価されていない主な有価証券の内容は次のとおりであります。

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	30,090
合計	30,090
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	98,000
合計	98,000

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自平成19年10月1日至平成19年12月31日）

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自平成19年10月1日至平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間（自平成19年10月1日至平成19年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	62,747.98円
1株当たり四半期純利益金額	3,081.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,981.23円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	83,146
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	83,146
期中平均株式数(株)	26,985
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	905

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成19年10月1日
至 平成19年12月31日)

債務保証

平成19年12月21日開催の取締役会決議に基づき、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と連帯して株式会社レリバンシー・プラスの平成20年1月4日営業開始以降の仕入債務について債務保証を行っております。なお、平成20年1月31日現在仕入債務の残高はありません。

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,109,239		1,073,346		1,291,201		
2. 受取手形		3,811		2,544		5,516		
3. 売掛金		985,946		1,376,693		1,402,928		
4. たな卸資産		—		173		579		
5. その他		61,060		66,577		71,447		
貸倒引当金		△2,188		△2,049		△4,674		
流動資産合計		2,157,869	93.8	2,517,286	85.8	2,766,999	93.6	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		14,657		14,657		14,657		
減価償却累計額		△1,646	13,010	△3,794	10,863	△3,326	11,331	
2. 工具器具備品		28,219		25,147		25,312		
減価償却累計額		△12,297	15,921	△14,996	10,151	△13,870	11,441	
有形固定資産合計			28,932	1.2	21,014	0.7	22,773	0.8
(2) 無形固定資産			8,603	0.4	133,648	4.6	14,878	0.5
(3) 投資その他の資産			108,095		266,414		154,696	
貸倒引当金			△1,896		△3,901		△2,660	
投資その他の資産合計			106,198	4.6	262,513	8.9	152,035	5.1
固定資産合計			143,734	6.2	417,176	14.2	189,687	6.4
資産合計			2,301,604	100.0	2,934,462	100.0	2,956,686	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		704,908		957,004		977,302	
2. その他	※2	199,032		281,281		370,144	
流動負債合計		903,941	39.3	1,238,285	42.2	1,347,447	45.6
負債合計		903,941	39.3	1,238,285	42.2	1,347,447	45.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		516,515	22.4	531,515	18.1	530,140	17.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		506,515		521,515		520,140	
資本剰余金合計		506,515	22.0	521,515	17.8	520,140	17.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		374,632		643,146		558,959	
利益剰余金合計		374,632	16.3	643,146	21.9	558,959	18.9
株主資本合計		1,397,662	60.7	1,696,176	57.8	1,609,239	54.4
純資産合計		1,397,662	60.7	1,696,176	57.8	1,609,239	54.4
負債純資産合計		2,301,604	100.0	2,934,462	100.0	2,956,686	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,859,928	100.0		2,587,890	100.0		8,376,627	100.0
II 売上原価			1,506,679	81.0		2,156,023	83.3		6,850,881	81.8
売上総利益			353,248	19.0		431,867	16.7		1,525,746	18.2
III 販売費及び一般管理費			231,561	12.5		281,155	10.9		1,060,641	12.7
営業利益			121,686	6.5		150,712	5.8		465,104	5.5
IV 営業外収益	※1		400	0.0		778	0.0		2,286	0.0
V 営業外費用	※2		28,343	1.5		80	0.0		28,992	0.3
経常利益			93,743	5.0		151,410	5.8		438,398	5.2
VI 特別利益	※3		—			1,385	0.1		—	
VII 特別損失	※4		2,276	0.1		—			3,373	0.0
税引前四半期(当期)純利益			91,466	4.9		152,795	5.9		435,025	5.2
法人税、住民税及び事業税		36,529			61,603			205,884		
法人税等調整額		1,854	38,383	2.0	7,004	68,608	2.6	△8,268	197,615	2.4
四半期(当期)純利益			53,082	2.9		84,187	3.3		237,410	2.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高(千円)	181,000	171,000	171,000	321,549	321,549	673,549	673,549
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	335,515	335,515	335,515	—	—	671,030	671,030
四半期純利益(千円)	—	—	—	53,082	53,082	53,082	53,082
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	335,515	335,515	335,515	53,082	53,082	724,112	724,112
平成18年12月31日 残高(千円)	516,515	506,515	506,515	374,632	374,632	1,397,662	1,397,662

当第1四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年9月30日 残高(千円)	530,140	520,140	520,140	558,959	558,959	1,609,239	1,609,239
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	1,375	1,375	1,375	—	—	2,750	2,750
四半期純利益(千円)	—	—	—	84,187	84,187	84,187	84,187
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	1,375	1,375	1,375	84,187	84,187	86,937	86,937
平成19年12月31日 残高(千円)	531,515	521,515	521,515	643,146	643,146	1,696,176	1,696,176

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高(千円)	181,000	171,000	171,000	321,549	321,549	673,549	673,549
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	349,140	349,140	349,140	—	—	698,280	698,280
当期純利益(千円)	—	—	—	237,410	237,410	237,410	237,410
事業年度中の変動額合計(千円)	349,140	349,140	349,140	237,410	237,410	935,690	935,690
平成19年9月30日 残高(千円)	530,140	520,140	520,140	558,959	558,959	1,609,239	1,609,239

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		91,466	435,025
減価償却費		2,830	13,697
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		70	3,320
受取利息及び受取配当金		—	△1,642
株式交付費		4,975	9,469
固定資産除却損		2,276	3,373
売上債権の増減額(△は増加額)		△18,155	△453,958
たな卸資産の増減額(△は増加額)		275	△303
仕入債務の増減額(△は減少額)		68,634	340,302
その他		△79,602	2,955
小計		72,771	352,238
利息及び配当金の受取額		—	1,642
法人税等の支払額		△66,023	△136,299
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,747	217,581
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△13,025	△14,808
無形固定資産の取得による支出		—	△4,309
投資有価証券の取得による支出		—	△30,090
その他		△50	△15,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,075	△64,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		666,054	688,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		666,054	688,810
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		659,726	841,688
V 現金及び現金同等物の期首残高		449,512	449,512
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※	1,109,239	1,291,201

(注) 当第1四半期会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、当第1四半期会計期間の数値は記載しておりません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) ————— (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては5年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(株)アイレップ(2132)平成20年9月期第1四半期財務・業績の概況

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)						
<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	—	差引額	100,000千円	<p>1. _____</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1. _____</p> <p>※2. _____</p>
当座貸越極度額	100,000千円							
借入実行残高	—							
差引額	100,000千円							

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																						
<p>※1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>助成金収入</td> <td>400</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>公開準備費用</td> <td>23,367</td> </tr> <tr> <td>株式交付費</td> <td>4,975</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>2,276</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,248</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>582</td> </tr> </table>		(千円)	助成金収入	400		(千円)	公開準備費用	23,367	株式交付費	4,975		(千円)	固定資産除却損	2,276		(千円)	有形固定資産	2,248	無形固定資産	582	<p>※1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>778</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>株式交付費</td> <td>80</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>1,385</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,732</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,348</td> </tr> </table>		(千円)	受取手数料	778		(千円)	株式交付費	80		(千円)	貸倒引当金戻入益	1,385		(千円)	有形固定資産	1,732	無形固定資産	3,348	<p>※1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,642</td> </tr> <tr> <td>助成金収入</td> <td>400</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>公開準備費用</td> <td>19,482</td> </tr> <tr> <td>株式交付費</td> <td>9,469</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>3,373</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>		(千円)	受取利息	1,642	助成金収入	400		(千円)	公開準備費用	19,482	株式交付費	9,469		(千円)	固定資産除却損	3,373
	(千円)																																																							
助成金収入	400																																																							
	(千円)																																																							
公開準備費用	23,367																																																							
株式交付費	4,975																																																							
	(千円)																																																							
固定資産除却損	2,276																																																							
	(千円)																																																							
有形固定資産	2,248																																																							
無形固定資産	582																																																							
	(千円)																																																							
受取手数料	778																																																							
	(千円)																																																							
株式交付費	80																																																							
	(千円)																																																							
貸倒引当金戻入益	1,385																																																							
	(千円)																																																							
有形固定資産	1,732																																																							
無形固定資産	3,348																																																							
	(千円)																																																							
受取利息	1,642																																																							
助成金収入	400																																																							
	(千円)																																																							
公開準備費用	19,482																																																							
株式交付費	9,469																																																							
	(千円)																																																							
固定資産除却損	3,373																																																							

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第1四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第1四半期会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,500	1,915	—	26,415
合計	24,500	1,915	—	26,415

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,915株は、一般募集による新株の発行による増加1,800株、ストックオプションの権利行使による新株の発行による増加115株であります。

当第1四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,500	2,460	—	26,960
合計	24,500	2,460	—	26,960

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,460株は、一般募集による新株の発行による増加1,800株、ストックオプションの権利行使による新株の発行による増加660株であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,109,239	現金及び預金勘定 1,291,201
現金及び現金同等物 1,109,239	現金及び現金同等物 1,291,201

(注) 当第1四半期会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、当第1四半期会計期間の数値は記載しておりません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により省略しております。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、有価証券を全く保有していないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、時価評価の必要な有価証券は保有しておりません。なお、時価評価されていない主な有価証券の内容は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,090

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 52,911.70円	1株当たり純資産額 62,786.49円	1株当たり純資産額 59,689.90円
1株当たり四半期純利益金額 2,085.50円	1株当たり四半期純利益金額 3,119.77円	1株当たり当期純利益金額 8,946.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,966.16円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3,018.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,603.59円

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	53,082	84,187	237,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	53,082	84,187	237,410
期中平均株式数(株)	25,453	26,985	26,535
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,545	905	1,059

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>債務保証</p> <p>平成19年12月21日開催の取締役会決議に基づき、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と連帯して株式会社レリバンシー・プラスの平成20年1月4日営業開始以降の仕入債務について債務保証を行っております。なお、平成20年1月31日現在仕入債務の残高はありません。</p>	<p>1. 当社は、平成19年7月23日の当社取締役会決議に基づき、平成19年10月1日をもって、当社のシニアマーケティング事業部門を会社分割し、株式会社あいけあ（新設会社）を設立いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、「供給者・利用者間の情報流通を利用者側の視点で最適化し、利用者と商品・サービスのベストマッチングを追求することにより新しい価値を創造する」事業を行っていきたいと考えております。</p> <p>この基本方針のもと、当社の有するマーケティングノウハウを活用し、特定の産業の経営課題を解決する観点からシニアマーケティング事業を行ってまいりましたが、当該事業を分割し、株式会社あいけあとして独立を促すことで、一層の競争力の強化と経営の合理化を推し進め、さらなる事業の拡大を図ってまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>①分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型の新設分割（簡易分割）であります。</p> <p>②株式の割当</p> <p>承継会社が本件分割に際して発行する株式200株の全部を当社に割当てました。</p> <p>③分割により減少する資本金等</p> <p>本件分割に際して、当社の資本金等の減少はありません。</p> <p>④分割会社の新株予約権に関する取り扱い</p> <p>当社が発行している新株予約権の取り扱いについて、本件分割による変更はありません。</p> <p>なお、当社は新株予約権付社債を発行いたしておりません。</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>⑤承継会社が承継する権利義務 承継会社は、分割するシニアマーケティング事業に属する資産、債務、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務を承継いたしました。 ただし、本事業に従事する従業員については、当社からの出向といたします。 なお承継する債務については、当社が重畳的債務引受を行い、連帯債務を負うものといたします。</p> <p>⑥債務履行の見込み 本件分割において当社及び承継会社が負担すべき債務については、履行の確実性に問題はないものと判断しております。</p> <p>(3) 分割当事会社の概要</p> <p>①分割会社 商号 株式会社アイレップ 事業内容 インターネットマーケティング事業 シニアマーケティング事業 財政状態等(平成19年9月30日現在) 資本金 530,140千円 資産合計 2,956,686千円 負債合計 1,347,447千円 純資産合計 1,609,239千円 従業員数 119名</p> <p>②承継会社 商号 株式会社あいけあ 事業内容 シニアマーケティング事業 財政状態等(平成19年10月1日現在) 資本金 10,000千円 資産合計 17,663千円 負債合計 2,663千円 純資産合計 15,000千円 従業員数 4名</p> <p>(4) 分割する事業部門の概要</p> <p>①分割する部門の事業内容 シニアマーケティング事業 有料老人ホーム紹介サービス 有料老人ホームマーケティング支援サービス 有料老人ホーム専門ポータルサイトの運営 介護関連人材紹介</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		②当事業年度売上高 82,209千円 (5) 会社分割後の当社の状況 ①商号、本店所在地、代表者、資本金、決算期 本件分割による変更はありません。 ②事業内容 インターネットマーケティング事業 リスティング広告販売代理 SEO Webコンサルティング インターネット広告代理 ③総資産 本件分割が総資産に与える影響は軽微であります。 ④会計処理の概要 本件分割は、企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当するため「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針226項」に基づき処理を行います。
		2. 当社は、平成19年10月1日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年10月31日付でデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社(以下DAC)との間で合弁会社設立に関する株主間契約を締結いたしました。 (1) 合弁会社設立の目的 当社及びDACは、これまで各々がリスティング広告とSEOに取り組んでまいりましたが、今後更に事業を発展させるために、両社で提携し、広告会社向けにリスティング広告・SEO及びその周辺サービスを提供する合弁会社を設立することといたしました。 当社はこれまで検索エンジンマーケティングを中心に事業展開しており、この分野で高い技術とノウハウを有しております。一方、DACはインターネットメディアレップとして培ってきた顧客(広告会社)基盤・営業力を保有しており、両社各々の強みを発揮できる今回の提携は、両社の企業価値向上に資するものと考えております。

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>3. 当社は、平成19年11月14日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付で株式会社メリッツジャパンとの間で事業の一部を譲り受ける契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 事業譲受の目的 株式会社メリッツジャパンが運営するハウスメーカーの住宅展示サイト「総合住宅展示場」は、多くのユーザーを抱え、ページビューの実績があるため、当社が事業を譲受け、当社のインターネットマーケティング事業部門で運営することで、既存のSEM（検索エンジンマーケティング）事業とのシナジー効果を生み出すことができるものと考えております。</p> <p>(2) 事業の一部譲受の内容</p> <p>①譲受部門の内容 ハウスメーカーの住宅展示サイト「総合住宅展示場」運営事業</p> <p>②譲受部門の売上高 40,279千円（平成19年7月期）</p> <p>③譲受資産 上記サイト及びサイト運営に必要なデータ、カタログ等</p> <p>④譲受の時期 平成19年12月16日</p> <p>⑤譲受価格 120,000千円</p> <p>(3) 株式会社メリッツジャパンの概要</p> <p>①商号 株式会社メリッツジャパン</p> <p>②主な事業内容 広告代理業</p> <p>③設立年月日 昭和55年11月</p> <p>④本社所在地 東京都渋谷区代々木1-37-20</p> <p>⑤代表者 代表取締役 新井田正二</p> <p>⑥資本金 97,300千円</p> <p>⑦従業員数 3名</p> <p>(4) 今後の業績の見通し 本件による業績への影響は軽微であります。</p>

(6) 事業部門別売上高

1 仕入実績

第1四半期における仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先	前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
オーバージュア株式会社 (千円)	923,438	1,344,731	4,148,613
Google, Inc. (千円)	511,301	719,332	2,293,788
その他(千円)	50,547	59,895	302,860
合計	1,485,288	2,123,959	6,745,263

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

第1四半期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
インターネットマーケティング事業(千円)	1,841,413	2,587,890	8,294,417
シニアマーケティング事業 (千円)	18,514	—	82,209
合計	1,859,928	2,587,890	8,376,627

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間より、シニアマーケティング事業は株式会社あいけあとして会社分割しているため、当第1四半期におけるシニアマーケティング事業の数値を記載しておりません。

3. なお、インターネットマーケティング事業のサービス別販売実績は次のとおりであります。

サービス	前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
リスティング広告(千円)	1,707,890	2,421,554	7,657,759
SEO(千円)	65,316	95,013	319,968
その他(千円)	68,207	71,323	316,689
合計	1,841,413	2,587,890	8,294,417